

第14回学術及び総合情報処理センター長会議議事要旨

埼玉大学総合情報処理センター 渡邊 啓行*

開催日時：

平成11年10月29日（金）

場所：

埼玉大学事務局第1会議室

出席者：

文部省学術国際局学術情報課長 大田慎一、 同学術情報係長 中野昌明。

弘前、山形、茨城、図書館情報、筑波、群馬、千葉、東京農工、東京工業、電気通信、横浜国立、新潟、富山、金沢、山梨、信州、岐阜、神戸、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、熊本、長崎、鹿児島、琉球、埼玉の各大学センター長（代理者を含む）。

資料等：

- (1) 平成12年度学術情報基盤の整備充実関係概算要求の概要（文部省）
- (2) 会議資料一式
- (3) 第11回学術および総合情報処理センター連絡会議報告
- (4) 埼玉大学総合情報処理センターパンフレット等

議事内容：

当番校埼玉大学渡邊センター長の司会により、以下の報告、議題等を議論した。

1. 文部省から所管事項説明

太田慎一学術情報課長から、あいさつ及び所管事項の説明があった。

- 1) 国立大学の独法化問題については、概要が説明された。
- 2) 平成12年度学術情報基盤の整備充実関係経費については以下の事項を要求中であることが説明された。
 - a) SINETは、ノードを東京農工大学に追加すること。
 - b) 情報基盤センターは、大阪大学と九州大学に新設すること。
 - c) 総合情報処理センターは、静岡大学と佐賀大学に新設すること。
 - d) 情報処理センターは、東京外国語大学、東京芸術大学、大分医科大学に新設すること。
- 3) 国立情報学研究所（仮称）の創設は、学術情報センターを母体として予算、人員を要求しており、認められれば、12年春の創設ということになることが説明された。

*〒338-8570 浦和市下大久保 255 hiroyuki@post.saitama-u.ac.jp

2. 第11回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議の報告

「第11回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」議事の要旨について、弘前大学吉岡良雄総合情報処理センター長から概要説明があった。また、「学術情報処理研究No.3」の発行についても概要説明があった。説明の後、レンタル問題について数々の質疑応答があった。その後、文部省より以下の説明があった。

(文部省)

財政構造改革等で予算が厳しい状況の中、文部省では、コンピュータのレンタル期間を48ヶ月から60ヶ月に変更して電子計算機借料を実質20%削減する方法を決めた。これは、20%削減が主目的であるが、契約年数は大学とメーカーとの間の問題もあり特に指定しづらいこともある。しかし、文部省の会計課から大学への指示は、査定年月の延長による20%削減が根拠であるために5年、20%削減と伝えられている。

3. 第11回情報処理センター等担当者技術研修会の報告

本日の「業務負担増への対応」の議題にも関連することから、「第11回情報処理センター等担当者技術研修会」議事の要旨について、群馬大学金森吉成総合情報処理センター長から、概要説明があった。

4. 独法化問題等をふまえた今後のセンターのあり方

議長から、添付資料「大学共同利用機関長会議での文部大臣挨拶より抜粋」を基に、法人化の概要が説明された後、次のとおり意見交換があった。

- 1) センターの建物が手狭なこともあり、センター内に設置するレンタル機器が、全体の20%程度になっている。そこで独法化に向けて、根本問題として「センターが何を提供すればよいか」について迷っている。
- 2) センターと図書館、共通教育、ネットワークの関係についてどうするか。
- 3) 大学審議会の答申で「21世紀の大学像」のなかにセンターの役割の重要性がうたわれている。いままでのスーパーコンピュータによる大規模計算のほかに、マルチメディアを使った語学教育、社会貢献のため大学からの情報発信、学内のデータベースサービス等が考えられるが、独法化を念頭に置くと、それを実現するためには、予算を含めて要員が大きな問題になる。しかし、それらを進めていかななくては、21世紀の大学が成り立たないと思っている。
- 4) 同じ地区の単科大学による単位互換を進めている。その一環として大学間を高速なネットワークで結びつけたいと思っている。
- 5) 地域貢献としてマルチメディア整備が出来ていることから知識の情報発信を考えている。

5. 業務負担増への対応

この問題は、毎年議題に取り上げられているが進展も遅い状況である。そこで、参考資料として、昨年^の当会議のために金沢大学がアンケートした資料を加工した添付資料と、報告事項にあった技術研修会の報告資料を参照した。

- 1) センター教官の研究意欲を向上させるためにも、教授定員枠を制度的に設ける必要があると思う。
- 2) 教官人事は、任期制度を採用しており、責任学部の推薦で3～5年間センターに勤務後、責任学部に戻る制度である。人事交流のためにもセンターに教授ポストが必要である。

6. センター長会議の次期開催校審議

平成12年度(第15回)学術及び総合情報処理センター長会議については、徳島大学において開催することとした。

7. 研究交流・連絡会議の次期開催校審議

平成12年度(第12回)学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議については、鹿児島大学において開催することとした。

13. 閉会宣言

議長より閉会が宣言された。